



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレター 第458号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第458号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 458

ISSUE DATE:

2013-03-04

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/171147>

RIGHT:

## 目次

- 太陽光発電シンポジウムのお知らせ
- 世界の貧困と格差の解消策を求めて
- カンボジア短信 : 2013年 1月下旬
- 【中国経済最新統計】

## 「太陽光発電シンポジウム」のお知らせ

昨年 7 月に、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」が導入されて以来、日本でも飛躍的な勢いで、再生可能エネルギー利用が伸びつつあります。再生可能エネルギーは、日本にとって数少ない成長産業になるポテンシャルを秘めています。他方、中国製の安価なパネルの輸入も増加するなど、可能性が現実に移転できるかどうかは予断を許しません。

本シンポジウムでは、国の価格等算定委員会委員長の植田和弘京都大学教授を基調講演者に迎えるほか、中国の太陽光発電産業の実情に詳しい丸川知雄東京大学教授(京都会場)、経済産業省資源エネルギー庁担当者(東京会場)による特別講演、さらに、太陽光発電産業を担う企業の方々をお招きしてのパネルディスカッションで構成することにより、わが国の太陽光発電産業の将来像を多方面から探ることにしたいと思います。

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

協賛

太陽光発電協会

後援

経済産業省資源エネルギー庁(予定)

京都大学東アジア経済研究センター協力会

## 太陽光発電シンポジウム

# 太陽光発電産業の将来を探る

■京都会場 2013 年 3 月 23 日(土) 13 時 30 分  
京都大学法経第五教室

〔 なお、東京会場 2013 年 7 月 20 日(土) 13 時 30 分  
京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟 27 階)にて開催予定 〕

総合司会 京都大学大学院経済学研究科 教授 諸富 徹  
13:30-13:40

挨拶 京都大学大学院経済学研究科 東アジア経済研究センター長 教授 塩地 洋

13:40-14:20

基調講演：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 植田和弘

14：20-14：50

特別講演：東京大学 社会科学研究所 教授 丸川知雄  
「中国太陽光産業の急成長と危機」

講演

15：05-15:20

京セラ株式会社 ソーラーエネルギー事業本部 主管技師 本多潤一  
「スマート社会が変える太陽光発電の普及」

15:20-15:35

日新電機株式会社 新エネルギー・環境事業本部 エンジニアリング部長 井筒達也  
「太陽光発電所におけるPCS・連系設備への要求と対応」

15：35-15:50

オムロン株式会社 環境事業推進部 清水孝信  
「太陽光発電設備における遠隔監視の必要性について」

## パネルディスカッション

15：50-16:30

植田和弘教授と各社講演者とのディスカッション

16：30-16:35

閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会

会場：みずほホール（法経東館地下1階）

司 会 京都大学経済学研究科 特任教授/東アジア経済研究センター協力会 理事 宇野 輝  
開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科 教授 諸富 徹  
閉会挨拶 現在未定

●参加希望者は諸富（morotomi@econ.kyoto-u.ac.jp）までご連絡ください。  
なお懇親会は参加者 2000 円を頂きます（但しセンター協力会会員は無料です）。

\*\*\*\*\*

## 世界の貧困と格差の解消策を求めて

2013.3.1.

京都大学東アジア経済研究センター協力会 副会長  
京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー  
元住友銀行取締役  
大森経徳

英国で産業革命が始まって以後、200 年以上が経過した現在でも、世界の主たる経済・政治問題、課題は、「貧困」と「格差」と「失業」である。

その問題指摘と解決策の為に、カール・マルクスが「資本論」を書き、マルクス主義、共産主義が生まれた。その後、ロシアと中国はその貧富の格差を解消すべく、究極の方策たる共産革命、暴力革命まで行った。が、その後数十年が経過したが、結果はロシアも中国も、資本主義の最先端を走っている筈の米国の経済社会も、それぞれ理想からは、極端に乖離しており、私の見るところ、今やこの三大国が、共に世界の三大格差大国になっていると言っても過言ではない。

片や米国では、1%の富裕層が富を独占し、99%の庶民を苦しめている、という「反ウォール街デモ」が起り全世界へ拡大しつつある。一方ロシアと中国では、この貧富の格差拡大に農民や一般庶民が不満を募らせ、中国では年間何万件もの抗議集会やデモが発生したり、ロシアでは「反プーチンデモ」が吹き荒れたりしている。

貧しい労働者、農民を助けるとして、暴力革命まで行った国が、革命後わずか 60 年（中国）か 90 年（ロシア）しか経過していないのに、このような状態である。しかも今や支配階級になって、大金持になっているのは、その共産革命を実行した革命家の子女であったり、縁戚者であったり、である。何よりも共産党員に大金持が一番多い、と言われている事実は、大矛盾ではなからうか。これら、今の支配階級の人々は、この事実に対する自己反省はないのだろうか、恥ずかしくはないのだろうか。

鄧小平の“先富論”には、重要な歯止めがかかっていたことを忘れてはならない。鄧小平は先に豊かになった者の所得を税制等で調整し（累進課税の強化等・筆者注）貧しい者を助ける＝共同富裕論を主張してい

た。今回の習近平総書記も総書記就任時の挨拶で共富論を強調し、つい最近では国有企業の社長報酬上限制限案を検討中等の記事も出だした。真に格差縮小の為努力し、成果が挙がることを期待したい。と同時に、中国も、ロシアも革命を起こした時の初心に帰れ!と声を大にして言いたい。そして、大金持を作るな!国民を大事にせよ!と言いたい。

この貧富の格差解消の為には、共産主義・暴力革命をしても結局、中国もロシアも格差は解消しなかった。残された平和裏に格差を解消する唯一の方法は、累進課税(相続税も含め)の強化しかない。しかも今や昨年末のアメリカの財政の崖問題も家族年収45万ドル(約3,900万円)以上の者に対し個人所得税の最高税率を35%(地方税込42~43%)→39.6%(地方税込46.6~47.6%)に引き上げることで一応決着した。日本でもこの率を収入4,000万円以上の者に対し40%(地方税込50%)→45%(地方税込55%、相続税も50%→55%へ)に引き上げ案が、2013年1月24日自民・公明の与党「税制改正大綱」に盛り込まれた。フランスでは、オランド社会党政権に代って、現在50%の最高税率(地方税込)を75%へ大幅引き上げ案が提案されている状態で、今後中国も含め各国でこの引上げ問題が議題に上がってくるものと思われ、私の西安交通大学他での5年前からの最高税率引上げ提言は、今や世界的に、益々現実性を増して来た、と言えよう。

この結果、今や遂に中国が主要国の中で個人所得税最高税率(地方税込45%)の最も低い国となった。これが革命まで行った特色ある社会主義の国のすることか?これは、その立国精神から見ても、明らかに大矛盾であり、中国でも早晚、米国、日本、フランス、と相前後して、課税最高税率は+5%=50%程度にまで引き上げられよう。実際には、社会主義中国は今回のフランス並みに75%位まで引き上げるべきである。

一応こう結論付けたが、実は同じく共産革命までやったプーチン・ロシアはもっともっと酷い。2001年に従来からの累進課税率10%、20%、30%を廃止し、個人所得税率は13%一本のフラット税率にし現在に至っている。暴力共産革命までやった国が、恐らく全世界どこにもないと思われる貧富の格差拡大を助長するような制度に改悪するとは、これまた驚きである。更に驚くべきことは、このフラット税制の方が、結局総税収は増加したので、これでよい、とのこと。何故か? 脱税が減ったからと言われているが目下詳しい理由は不明である。この点は今後もっともっと研究する必要がある。

これに対し、もっと画期的な考え方で、この世の中で貧困を撲滅しようとしておられる方がいる。それは、ノーベル平和賞を2006年に受賞されたバングラデシュのグラミン銀行創業者ユヌス博士である。同博士のソーシャル・ビジネスという考え方は、画期的なもので、貧困の撲滅を目指し、ロシア革命でも中国の共産革命でも解消に成功しなかった貧困を、平和裡に撲滅しよう、というもので、あらゆる個人は、全て起業家になりうる、という考え方で、最終的には、この世の中から、労働者も資本家もなくし、平和裡に貧困を撲滅しよう、という画期的な思想であり、そこへ向けて日々努力しておられる、ということである。累進課税の強化と共に、今後、世界の大きな潮流となる可能性のある素晴らしい考え方である。これが成功すれば、ユヌス博士は2度目のノーベル賞として、ノーベル経済学賞を受賞されることは間違いない。

実は我々の京大東アジアセンター協力会理事且つセンター外部研究員で、このニュースレターに毎週健筆をふるって頂いている株式会社小島衣料の小島正憲オーナーは中国離れの先陣を切って、2年前よりバングラデシュのダッカ郊外で縫製業を成功させ、ダッカ常駐に近い生活をしておられる。我々も社団法人大阪能率協会のアジア視察団で昨年(2012年)9月にこの小島さんの現地子会社を訪問させて頂いた。その時のお話では、小島オーナーも現地でこのユヌス博士のソーシャル・ビジネスの考え方と実践活動に感銘を受けておられ、このソーシャル・ビジネスについての現地報告をこのたび我々が京大東アジアセンター協力会と社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室と共編で作成、出版する予定(3月15日初版第1刷発行予定)の『激動するアジアを往く~中国リスクの分散先を求めて~』(桜美林大学北東アジア総合研究所刊)に寄稿すると言って下さっていたが、時間切れとなり間に合わなかったのは誠に残念である。この小島正憲理事のソーシャル・ビジネス・ダッカ報告は、いずれこの京大東アジアセンターニュースレター紙上で発表されることになろう。乞うご期待である。

\*\*\*\*\*

## カンボジア短信 : 2013年 1月下旬

26. FEB. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表  
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)  
小島正憲

### 1. 最近の外資進出状況など

#### ・1/31、セブン・イレブンがカンボジアに上陸か

ロイター通信によると、タイの大手コンビニエンスストア運営会社 CP All が、カンボジアを含めた国々においてセ



ブン・イレブンを展開するためのライセンス取得を申請したことがわかった。カンボジアの他にはミャンマーとラオスの2カ国があり、「この計画はCP Allの事業拡大のための一部であり、2015年に予定されているASEAN経済統合に備えてのものである」とCP All社長 Piyawat Titasattavorakul氏は話している。

予定されている支店数などの詳しいことはまだ分かっていないが、CP Allはセブン・イレブンのフランチャイズを行っている会社のうち世界で3番目に大きな会社である。会社の企業広報部に勤める Banyat Kamnoonwapana氏は「今回の計画の話はPiyawat社長から聞いていますがいつまでに出店するか、具体的な内容は知りません」と話した。プノンペンにあるデパートのPencil Supermarketのゼネラルマネージャーである Svay Sovann Ratana氏は、「セブン・イレブンが首都に出店するという話に関して、特になんの心配もしていない」と話している。しかし、一方でコンビニを展開するKiwi MartのマーケティングマネージャーであるLy Bunsong氏は、「セブン・イレブンのブランドネームは脅威です。私たちの会社はまだ2年前後の浅い歴史しかなく、セブン・イレブンのような急成長を遂げることができるかどうか心配です」と話している。

- ・2/08、カンボジアを訪問中の経団連の米倉弘昌会長は、フン・セン首相と会談し、「インフラ整備への協力を強化したい」と表明。
- ・2/12、タイのシネマ・コンプレックス最大手 MAJOR は、日本のイオンがプノンペンに建設する大型商業施設に出店すると発表。映画館計7スクリーン、14レーンのボウリング場を開設する予定。投資額は約1億5千万バーツ。
- ・2/13、世界的ブランドの受託生産をしているタイのTK ガーメントは、カンボジアでの工業団地造成計画を発表。タイ東部サケオ県に近いシンポーン地区(タイ国境まで50km・タイ東部のレムチャパン港まで200km)に設置する。敷地面積は1600㎡、投資総額は6億バーツ。
- ・2/14、日本電産のタイ現地法人は、ハードディスク駆動装置(HDD)用モーターの関連製品のベースプレートを生産する工場を、2月中にカンボジアのタイ国境沿いの地域で稼働させることを発表。タイではすでに人手不足であり、カンボジアは人手が豊富で、人件費がタイの1/3であるため、大幅なコスト削減が可能という。
- ・2/25、プノンペン経済特区内ヘデンソーが参入

自動車部品を製造する日本企業のデンソーが、センサーに必要な部品の製造を行うためにカンボジアに工場を設立することがわかった。新しくできる Denso Cambodia は、2013年7月にオープン予定で、プノンペン経済特区で100人ほどの労働者を雇う予定である。「会社はこのプロジェクトに、40万ドルの投資を行なった」と話している。デンソーの取締役副社長である土屋総二郎氏は、「ASEANにおける製品の需要を高めることにつながる」と話している。

## 2. ストライキ関連情報

### ①1/16、Gladpeer Garment Factory 社でストライキ発生

プノンペンの Gladpeer 社工場にて、2000人以上もの労働者がストライキ活動을続けており、「要求が満たされないようであれば国道4号線を封鎖する」と会社に宣言している。カンボジアアパレル労働者民主組合連盟の代表 Ngeat Sokum 氏の話によると、労働者と工場役員間のミーティングが1/14の午後に行われたが、問題解決には至らなかったという。

抗議活動参加者達の要求には、H&Mの商品を製造しているこの工場が、最低賃金を61ドルから93ドルに引き上げることと、解雇された2人の労働者を復職させること、長期契約を使用することなどが含まれている。Gladpeer社経営者である Va Chinda 氏のコメントはまだ得られていない。

一方、H&Mの広報担当者 Hacan Andersson 氏は、メールの中で、「Gladpeer社のただのバイヤーであるわれわれH&Mとしては、この状況には介入することはできない。また、わが社は最近スウェーデンの貿易組合 IF Metall とともに、カンボジアでの労働状況改善のためのプロジェクトをスタートさせた」とコメントしている。

### ②1/31、人権団体がウォルマート、H&M に対し非難声明

既に閉鎖されたプノンペンの Kingsland 縫製工場において、労働者人権団体がウォルマートとH&Mが、労働者の人権擁護責任を放棄しているとして非難している。これに対して、ウォルマート側は、「去年7月以降のオーダーはしていない」、H&M側は、「2011年以降はKingsland社とは一切取引をしていない」と回答しており、コミュニティ法教育センター(CLEC)と労働者情報センター(WIC)は、愕然とした様子で、「労働者達は、ウォルマート製品の製造は、2012年の9月まで継続され、H&M社の製品の寸法直しや品質チェックなども、2012年9月まで行っていたと証言しています」と主張している。

### ③Winson International 社他でもストライキ発生

自由貿易組合の Thorn Thol.氏によると、Kampong Speu 州にある Winson International 社工場で働いている700人以上もの労働者が最低賃金を70ドルに引き上げることを求めてデモ活動を起こしている。工場の経営者である



Kang Vannet 氏は、社会問題相が手配した1/14のミーティングにおいて、労働者の賃上げ要求の問題に取り組んでいく旨を発表した。また労働者達には仕事にもどるよう裁判所に命令を出してもらうつもりであることも話した。

また、他にもプノンペンの Meanchey 地区の International Fashion Royal 社、Takeo 州の Blossom Century 社でも、最低賃金を 93 ドルへ引き上げる事を求め、労働者がデモ活動を行っている。

さらに International Fashion Royal 社においては、1/17に約 200 人の労働者達がトゥクトゥクに乗り込み、労務省へと向かい、賃金を 93 ドルまで引き上げることを要求するなどのデモを行った。

#### ④工場での小競り合いが日常化か

Kampong Speu 州にある縫製工場で起こった小競り合いによって、抗議活動の参加者2人と、工場職員3人、合計5人が負傷した。こういった衝突によって、2012 年には組合メンバーや労働者など計 60 人以上が負傷している。

自由貿易組合の Vann Bun 氏は、「Winson International 社工場で起こった衝突の際に、パイプで殴られたことがある」と自分の体験を話し、「経営側の人間は、そういった場面をビデオに撮影しようとしていたみたいです。衝突の際、工場職員が私を鉄パイプで殴り、ほかにも何人かが襲われました」と続けた。しかし一方で、工場の経営者である Kang Vannet 氏は、「自分こそが頭を殴られ携帯電話を壊された被害者であり、自由貿易組合のメンバーを訴えるつもりだ」と話している。

カンボジアアパレル労働者民主組合連盟(C.CAWDU)は、「縫製工場では、**2012年に計 150 件もの労働争議が起こり、そのうち 20 件では怪我人が出ている**。また 150 件中 115 件は、労働組合への不当な扱いが原因である」と主張している。

#### ⑤1/25、International Royal Fashion factory 社でストライキ発生

プノンペン Dangkor 地区にある International Royal Fashion 工場で働いていた 700 人以上の労働者が、1/24に、Veng Sreng の道路を約2時間封鎖し、彼らの要求を容認しなかった工場主などへの不満を露わにした。

Federation of Friendship Unions の代表 Sieng Sambath 氏は、1/24、「現在の状況が続き労働者達の不満が解消されないまま放っておくと、暴力事件に発展してしまう可能性もあります。労働者側の怒りはとても大きいものです」と話す。

International Royal Fashion に勤めている匿名希望の管理者は、「裁判所が労働者達に 48 時間以内に仕事に戻るようにとの命令を出しているものの、労働者達はそれを拒んでいる。裁判所の命令をこれ以上無視するようなら、もはや彼らをわれわれの労働者としては扱えません」と話した。

#### ⑥1/21、GMAC がストライキ多発による受注影響を危惧

カンボジア縫製業協会(GMAC)の職員は、「最近勃発しているストライキにより、会社側はバイヤーへの商品発送が遅れてしまうことを危惧しており、現在、バイヤーの要求を満たすための解決策を探している」と語っている。労働組合のリーダーは、「最近になって、7~8 の工場で働く 10,000 人以上の労働者が賃上げと労働環境改善を求めてストライキを起こしている」と話す。

GMAC の代表 Van Sou Ieng 氏は、「こういったストライキ現象はカンボジアの製造分野において良い影響を及ぼさない。このままストライキが継続すれば、今年は損失が出るでしょう。そしてこの損失は労働者の給料にも影響するだろう」と話した。

GMAC の Cheat Khemara 氏は、「ストライキの発生により工場側は納期を遅らざるを得なくなり、製造や発送に期限を定めた契約をしている場合、工場側にかなり不利になってしまう」と話している。

カンボジアアパレル労働者民主組合連盟代表 Ath Thon 氏は、「ストライキが製造分野に悪影響を及ぼしていることを認めるが、ストライキは、労働者が工場主に労働法の遵守や賃上げを要求するための最終手段であった。今年最初の 20 日間で、少なくとも 7 つの工場において労働者達が賃上げと労働条件改善を求めたストライキを起こした。**去年の同時期に比べてストライキ件数は多くなっている**。ストライキの影響に関しては理解していますが、これは労働者達の責任ではありません。原因については「ストライキのうちおよそ 90 パーセントは、労働法を守らない雇用主が原因で起こっています」と述べている。

#### ⑦1/30、GMAC への登録企業が 2 倍へ

カンボジア縫製業協会(GMAC)のメンバー登録を行なった会社が、去年のうちに 2 倍になった。「2011 年に加入した会社は 60 社であったが、昨年は 120 社もの会社が新しくメンバー登録を行なった」と GMAC 事務局は話している。

GMAC の経営マネージャーである Ly Tek Heng 氏は、「労働賃金の安さや市場へのアクセス、特惠関税での輸出などといった要因が、カンボジアの製造分野の成長を後押ししている」と話した。「しかし、違法ストライキや人材不足などがこの分野における課題である」とも付け加えた。また「新しく加入した会社のうちの多くは中国や台湾、香港の企業になります。こういった国々では既に労働賃金は上がってきています。より多くの企業が、専門家を必要とするような付加価値のある製品に注目しています」とも話した。新しく加入した会社の投資額は、平均して 150 万 US ドルほどで





あり、すべての会社を合計するとおよそ 1800 万ドルにもなるとしている。

GMAC には現在、衣料・靴製品を製造する工場が 470 ほど登録している。また、これらの工場が雇う労働者数は合計で 450,000 人にも及び、そのうち 80% は女性である。

今月からタイ国内のすべての労働者の 1 日の最低賃金は 10 ドル(300 バーツ)となり、また、ベトナムにおいては最低月収が 2400 万ドン(113 ドル)になる。それに比べてカンボジアの縫製工場では働く人々の最低賃金は、月に 61 ドルである。しかし実際労働者にはそれ以外に奨励金などが支払われており、最低賃金とこれらを足すと月に 83 ドルほどの収入になる。カンボジアアパレル労働者民主組合連盟の代表 Ath Thorn 氏は、「この縫製業従事者の増加によって、カンボジアが低賃金の国であることに注目を集めることができる」と話している。「2011 年 39 件だったストライキの件数が去年 61 件に増加した、しかしこれは国のイメージにそれほど深刻な影響を与えていない」とも彼は話す。労働者がストライキを行うのは、賃上げと労働環境の改善などといった目的に限られているからである。更に Thorn 氏は「労働者の人権のことを考えている本物の投資家達は、カンボジアにお金をあずけることを厭わないでしょう」と述べた。

GMAC の Heng 氏は、「より多くのカンボジア人労働者が、組織のリーダーとして活躍できるはずである」と話しており、「それこそが産業の発展である。しかしながらカンボジア人のなかで、ファッション分野のデザインやパターンメイキングについて専門家と呼べる労働者はいまだいません」と彼は話した。

### ⑧1/30、ベテラン縫製工の不足状況

人材派遣会社 Human to Human は運営 1 年目にして、労働者の派遣がいかに難しいか、という苦境に直面しているという。この派遣会社は、顧客の会社スキルのある労働力を派遣し、労働者には無料でトレーニングを行い、その結果、高い賃金を獲得できることを保証している。しかし労働者の数がもっと必要となっている。

Chap Chamreunkunkoet 代表は縫製業の労働者に対しても、「派遣した労働者達がきちんと会社のニーズを満たしてくれることを保障したいのです」と話す。「だからこそ、労働法や人身売買、健康・安全問題に関するトレーニングも施しているのです。会社は無料かそれに近いただ同然のトレーニングセッションを、労働者達に受けさせ、仕事に関して高い能力を習得することを期待している。しかしそれに見合う人材を見つけるのは難しいのです。しかしトレーニングを行うことによって、雇用主となった人々に、労働者が仕事の際に本当に知っておくべきことを教えることができます」と Chap 氏は話す。

プノンペン国際空港の近隣にある Human to Human 社の小さなオフィスでは、現在 8 人が働いている。顧客の多くは縫製会社であり日本や韓国、アメリカ、マレーシア、香港や中国などの企業である。派遣会社には、特殊技能を持つ人材がおよそ 1000 人と、そうではない労働者が 1000 人ほど登録している。Chap 氏は、「Human to Human は未だ顧客の供給に追いついていない。特殊技能を持った人々は少なくとも 1 ヶ月の訓練を行なう必要があるため、現在はスキルのない労働者のみしか派遣できません。その上、トレーニングでスキルを身に付けた労働者達は、より多くの賃金を求めてたびたび会社を去ってしまうと言う問題点にも直面しています」と話す。

カンボジア人材育成センターの 2011 年 2 月のレポートにおいても、次のように書かれている。「主にスキルのないカンボジア人労働者を雇っている会社は、トレーニングに対して 2 つのデメリットを持っていると考えている。まずひとつは、スキルがない労働者ほど賃金を安く抑える事ができ、それがより重要であるということ。そして、もうひとつは訓練を終えた労働者が会社を去ってしまう可能性を考えれば、投資が無駄に終わってしまう、ということであった」。

カンボジアに 270 以上もある工場のなかで、カンボジア人によって経営されているのはたった 10 以下であると、USAID は報告している。Chap 氏は、この数字が変化してくれることを望んでいる。「カンボジア人は外国の起業家達に学び、そして自らも工場経営という挑戦をしてほしいのです」。

以上

\*\*\*\*\*

### 【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付加価値増加率 (%)	③ 消費財小売総額増加率 (%)	④ 消費者物価指数上昇率 (%)	⑤ 都市固定資産投資増加率 (%)	⑥ 貿易収支 (億ドル)	⑦ 輸出増加率 (%)	⑧ 輸入増加率 (%)	⑨ 外国直接投資件数の増加率 (%)	⑩ 外国直接投資金額増加率 (%)	⑪ 貨幣供給量増加率 M2 (%)	⑫ 人民元貸出残高増加率 (%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1

2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0		291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。